

## 1. 問題意識及び課題

- 人口減少等や更新需要の増大など経営環境が厳しさを増しており、現在黒字の事業であっても、将来の持続可能性確保のためには、抜本的な改革が必要だが、地方公共団体の危機意識は必ずしも高くない。
- 危機意識の薄い公営企業や中小規模の公営企業に対して、抜本的な改革の必要性を効果的に伝えることが必要。
- 各事業の実情に応じ、改革の具体的な進め方について分かりやすく伝えることが必要。

## 2. 効果的な活用に向けた方策(案)

- あらゆる機会を捉えた内容の周知
  - 事業者団体や知事会、市長会、町村会等の協力を得た様々なチャンネルを通じた周知。
  - 総務省等が実施する研修や人的支援事業を通じた周知。
  - 中小規模の公営企業における活用を促すため、都道府県の積極的な取組を依頼。  
(例: 水道事業の都道府県ごとの広域化等検討体制や、下水道事業の都道府県構想の見直しの中での活用)
- 分かりやすい資料の作成
  - 報告書概要版を事業に応じて数パターン作成。
- その他
  - 「抜本的な改革の取組状況調査」の調査・公表内容を報告書を踏まえて見直し(広域化等・民間活用の類型の取り込み等)。
  - 現在作成中の先進・優良事例集について、報告書と一体的な活用ができるよう編集を工夫。